

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 行田市

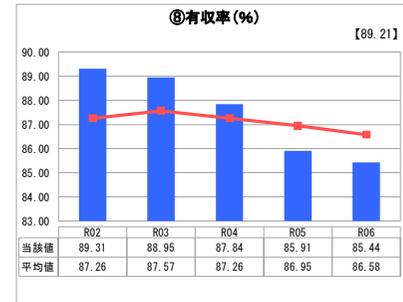
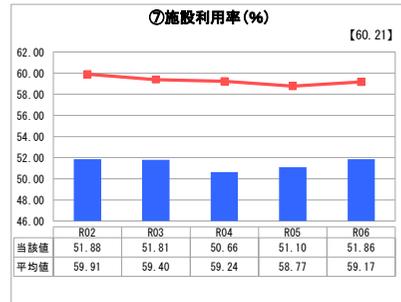
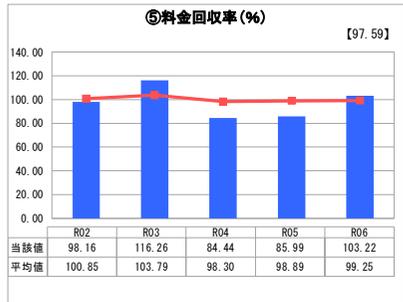
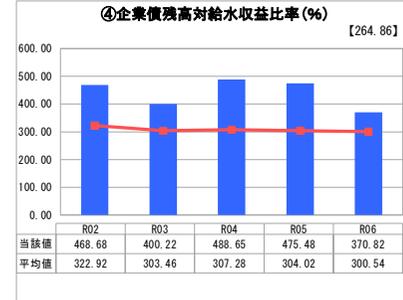
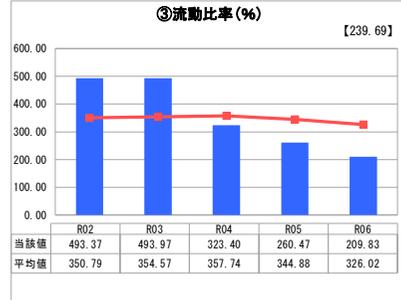
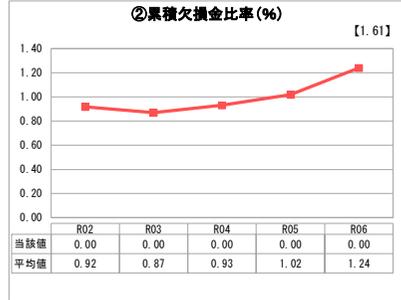
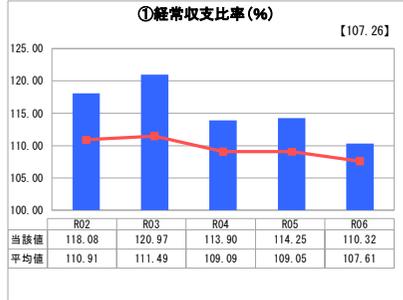
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	66.75	96.25	3,069	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,854	67.49	1,153.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
74,525	67.49	1,104.24

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率・⑤ 料金回収率  
令和2年4月より料金改定を行ったため経常収支比率・料金回収率ともに100%を超えている。令和6年度の料金回収率の増加理由は、令和4年度及び5年度に実施した水道基本料金無料化を令和6年度は実施しなかったことにより、給水収益が増加したことによるものである。

② 累積欠損比率  
現在累積欠損金は無い。

③ 流動比率  
施設の大規模更新により減少傾向であるが、依然として100%以上を確保している。短期的な債務に対する支払能力は、現時点で問題がない。

④ 企業債残高対給水収益比率  
類似団体と比較し企業債残高は高い水準である。これは老朽管路更新を計画的に行っているためである。今後は、大規模な更新時期が到来するため、投資規模の適正化や企業債の借入れを適切に管理する必要がある。

⑥ 給水原価  
類似団体と比較し低い水準であるが、今後は燃料費や人件費などの上昇によりさらなる原価の増加が想定されるため、費用の削減に努める必要がある。

⑦ 施設利用率  
施設利用率は約5割程度で横ばいである。これは人口減少や節水機器の普及に起因すると考えられる。今後は配水区域や施設規模の見直しを図り、施設利用を適正化する必要がある。

⑧ 有収率  
類似団体平均を下回っているため、今後も漏水等の対策を継続して実施し、有収率の向上に努める。

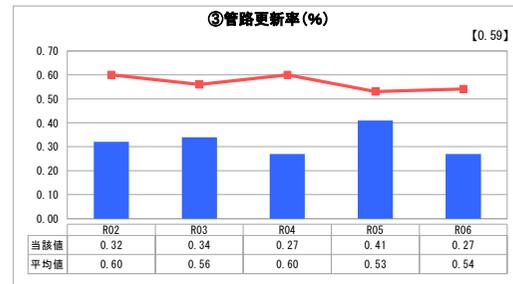
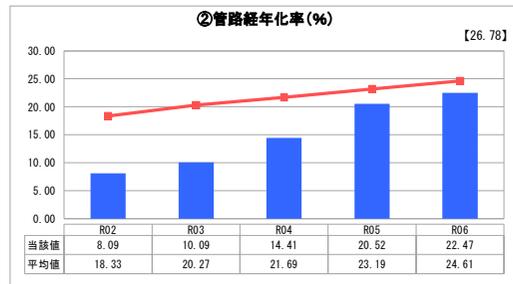
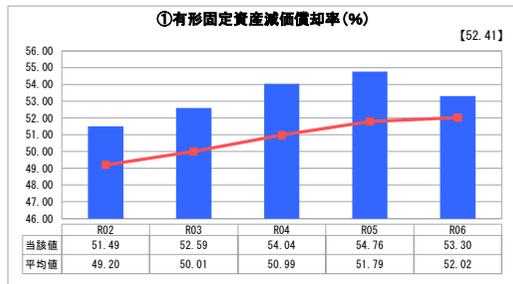
### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
類似団体と比較し高い水準であり、施設の老朽化が進行している。今後、更新が必要な施設を見極め、効率的な投資を行う必要がある。

② 管路経年化率  
昭和後期の拡張事業で布設した管路が耐用年数を迎えたため、上昇している。引き続き計画的に更新する必要がある。

③ 管路更新率  
大規模な施設設備の更新を実施したため、管路更新率は類似団体より低い水準である。今後も更新需要が増加する中、更新が必要な施設を見極め、効率的な投資を行う必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和2年4月に料金改定を実施したため、経営改善がみられたが、物価高騰の影響で計画よりも早期に経営が厳しくなる見込みである。

また、施設利用率が低水準であり、施設の適正化は喫緊の課題となっている。将来的な老朽化施設等の更新による財源不足に備え、収益の確保が必要である。

さらに、有収率の低下も喫緊の課題であり、漏水調査等の継続的な実施が求められる。

このように厳しい経営環境であるため、令和7年3月に改定した経営戦略に基づき安定した経営に努めていきたい。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	64.73	58.02	65.09	2,442

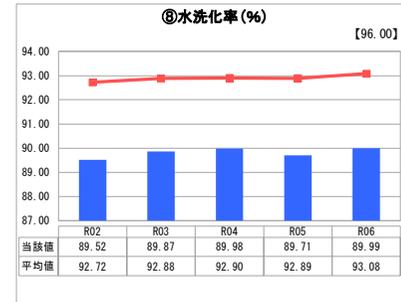
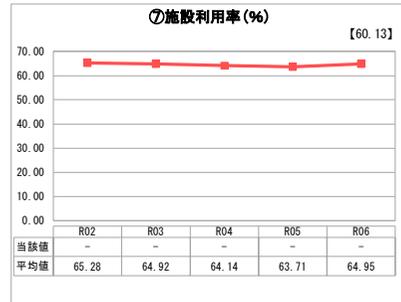
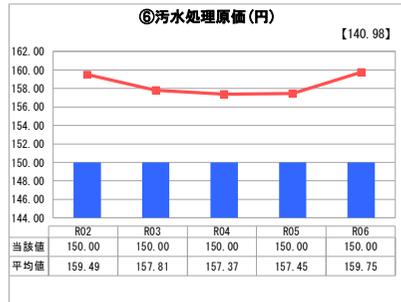
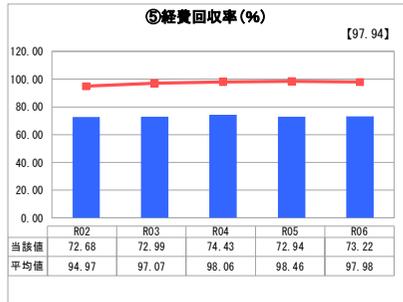
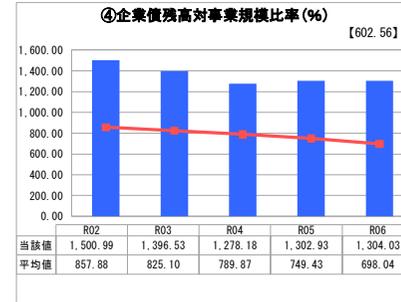
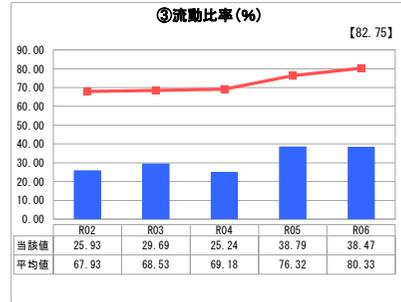
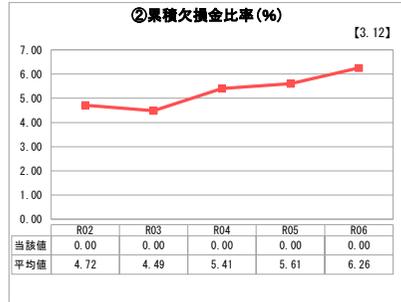
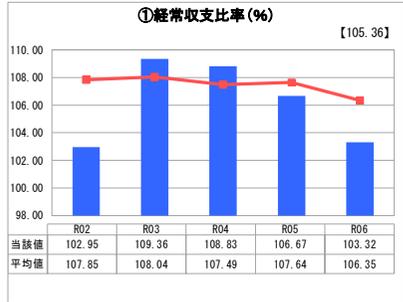
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,854	67.49	1,153.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,919	9.59	4,683.94

**グラフ凡例**

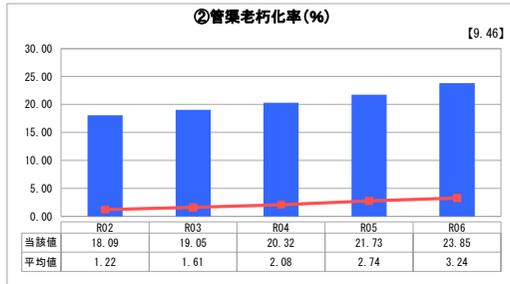
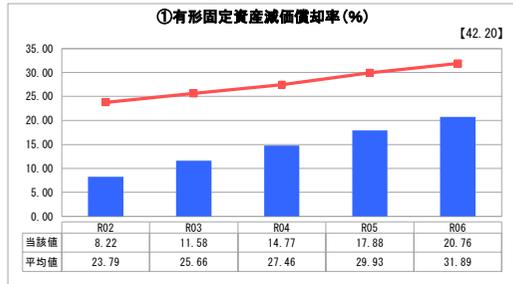
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
本年度は埼玉県が流域下水道維持管理負担金の単価を改定したため減少した。100%を上回っているため収支は黒字であるが、使用料収入の減少や物価上昇の影響等により減少傾向にあることや、一般会計からの繰入金に依存していることに留意する必要がある。

② 累積欠損比率  
現在、累積欠損はない。

③ 流動比率  
100%を大きく下回っており、類似団体平均や全国平均の半分以下となっている。これは、主に多額の企業債償還金の支払いによって現金の残高が減少しているためである。短期的な支払能力を確保するために、借入れと償還のバランスを考慮した資金調達を行うとともに、下水道使用料の適正化等の取組を進める必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。平成8年度から約10年間で集中的に下水道を整備するために多額の借入れをしたことが主な要因である。今後は施設の改善を促しており、多額の借入れが必要となることから、改善や借入れを計画的に行うことで企業債残高の増加を抑制する必要がある。

⑤ 経費回収率  
100%を下回っており、汚水処理費を使用料収入で回収できていない状況が続いている。また、類似団体平均や全国平均を下回っている。これは、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料の水準が低いことによる。令和7年3月に下水道使用料を改定することで、今後は一時的に改善すると考えられる。

⑥ 汚水処理原価  
150円/m<sup>3</sup>で横ばいとなっている。物価上昇等による維持管理費の増加や施設の改善による減価償却費の増加により汚水処理費が増加傾向にあることに加え、有収水量も減少傾向にあるが、150円/m<sup>3</sup>を超える部分は公費負担分(基準内繰入金)として一般会計から繰り入れられているため、当面は150円/m<sup>3</sup>で推移する見込みとなっている。

⑧ 水洗化率  
類似団体平均や全国平均を下回っていることから、今後も継続的に下水道への接続を促す必要がある。

## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均や全国平均を下回っている。これは、令和元年度に公営企業会計に移した際、新たに資産を取得したものとみなして帳簿上の原価を決定したためであり、実際には耐用年数を超過した施設が多いため、計画的に改善を進める必要がある。

② 管渠老朽化率  
類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。これは、本市が全国的にも早期である昭和25年に事業を開始しているためである。また、管渠の老朽化が少しずつ進んでいることから、引き続き行田市下水道ストックマネジメント計画に基づいて管渠の改善を計画的に進める必要がある。

③ 管渠改善率  
令和6年度に改善を行っていないことから0%となっている。引き続き行田市下水道ストックマネジメント計画に基づいて管渠の改善を計画的に進める必要がある。

## 全体総括

過去に借り入れた企業債の償還金が経営を圧迫している中で、使用料収入の減少や物価上昇の影響等により、経営はさらに厳しさを増している。また、施設の老朽化が少しずつ進んでおり、今後の更新需要の増加に対応するため、さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が急務となっている。その一方で、現在の下水道使用料の水準では汚水処理費を回収できていない。これらの状況から、本事業の課題として、下水道使用料の水準の適正化、基準外繰入金の削減、企業債残高の適正化、資金残高の確保の4点が挙げられる。これらの課題を解決するため、令和7年度に経営戦略を改定し、さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。具体的な取組としては、令和7年度に下水道使用料を改定した効果を踏まえ、引き続き下水道使用料の適正化の取組を進め、併せて基準外繰入金の削減を図る。また、財政シミュレーションに基づき、企業債の借入れと償還のバランスを考慮した資金調達を行う。さらに、行田市下水道ストックマネジメント計画に基づいて施設の改善を計画的に進める。また、抜本的な経営改革としてウオーターPPPの導入に向けた取組を推進し、効率的・効果的な維持管理及び更新投資の実現を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。